後継者の雇用・育成に向けた体制の整備

雇用・労務

代表の成井氏

経営概要

成井　正志

◆代表者・所在地
成井　正志　神奈川県相模原市

◆経営規模
施設野菜（イチゴ）0.8ha、露地野菜（サツマイモ等）1ha

◆従業員数
家族労働１名、常時雇用１名、パート・アルバイト１名

◆事業内容
イチゴの摘み取りとサツマイモ掘りを行う観光農園及び直売所への販売に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

子供が農業を継いでくれるかどうか分からないため、40歳前後の方を雇用し、**農園の後継者として育成することを希望している**。

雇用する場合は生活できる水準の賃金を支払う必要があるため、現状よりも規模拡大を行い、将来的（10年後位）には経営の法人化も行いたい。

まずは、雇用関係のルールを確認したいので「神奈川県農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」に申し込んだ。

2 相談内容

早期の人員確保を目指し、労働契約書と労働条件通知書に記載する事項の確認と作成の支援、雇用後の労災保険や雇用保険の加入、厚生年金や健康保険といった社会保障制度の仕組みとメリット・デメリットの解説をお願いしたい。

具体的には、**どの様に人材募集をするか、給与水準をどの様に設定するか**など事業者内の就業ルールについて相談したい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議を実施し、常時雇用が可能か検討した。支援者はイチゴの施設の規模拡大を計画しており農業収入の拡大が見込まれるため、常時雇用が可能であることが確認できた。**支援者の労働関係法令の一層の理解が必要であるとの判断で社会保険労務士の派遣**を決め、支援チームで支援計画の策定を行った。

支援チーム構成員：
社会保険労務士、支援センター専属スタッフ

社会保険労務士による助言を受け、
雇用計画書等の書類を作成している成井氏

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、支援センター専属スタッフが中心になり、専門家と調整を行った。

・労働契約書・労働条件通知書の作成支援（社会保険労務士）

労働契約書や労働条件通知書の記載事項と労働基本法や労働契約法の留意点について助言した。

・労働保険や社会保障制度に関する助言（社会保険労務士）

農業従事者に関する労働保険や社会保障制度の加入要件や受給要件に関する説明や厚生年金と国民年金の違い、国民健康保険と健康保険、労災保険の役割と違いなどについて説明を行い、労務環境整備に向けた助言を行った。

・人員の募集方法と給与水準に関する助言（社会保険労務士）

どのような方法で人材を募集するか、募集方法の提案と生活給を支払うための水準をどの程度にすればよいか等の助言や給料表作成の提案を行った。

4 支援を受けた後の経営状況

■支援を受けて・・・

長く勤めてもらうためには様々な労働環境を整えることが必要で労働関係法令の遵守や事業所の就業規則を定める必要性を理解し、労働契約書と労働条件通知書の原案を作成することができた。

■今後の展開

温室の規模拡大に合わせて新規採用を行う予定であり、後継者候補として育成しながら、農業経営の法人化を図り、経営承継につなげていきたい。

イチゴの栽培管理を行う成井氏

喜びの声

人を雇うことについて改めて深く認識することができました。労働関係の法律やルールの解説だけではなく、他の農業者が行っている労働関係の取り組みなどの事例を紹介していただき、とても分かりやすかったです。

専属スタッフ所感

支援者の農園は、イチゴの摘み取りやサツマイモ掘りを行う観光農園で、イチゴの直売も大人気です。

相談者の子供が農業を継いでくれるか未定なため、早期に右腕になる人を雇いたいと希望しており、積極的に労働関係法律等の習得に努めていました。希望する雇用ができたならば、経営規模拡大とあいまって、今後の観光農園の発展に大きく期待できます。

＜支援機関＞神奈川県農業経営・就農支援センター

（公社）神奈川県農業会議
(産業貿易センタービル内)

かながわ農業アカデミー外観

組織概要

■相談窓口

【経営相談】 公益社団法人　神奈川県農業会議
住　　所：神奈川県横浜市中区山下町２番
　　産業貿易センタービル10階
電話番号：０４５－２０１－８８５９
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
　　９：00～12：00　13：00～16：00

【就農相談】 神奈川県立かながわ農業アカデミー
住　　所：神奈川県海老名市杉久保北５丁目１番１号
　　神奈川県立かながわ農業アカデミー１階
　　就農企業参入課
電話番号：０４６－２３８－５２７４
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
　　９：00～12：00　13：30～17：00

関係機関・団体との協力・連携を得て、法人化や規模拡大、労務管理など、農業経営における高度な課題についての相談窓口となり、多くの農業経営者の課題解決に向けて、さまざまな支援を行っています。